

# 決算概要

2021年度(2021年4月～2022年3月)

株式会社新生銀行



目次	頁
1. 業績ハイライト	
業績ハイライト	1
2. 連結関連情報	
損益の状況(連結)	3
資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の状況(連結)	4
非資金利益の内訳(連結)	5
経費の内訳(連結)	6
与信関連費用(連結)	6
その他利益(連結)	6
セグメント別損益状況(連結)	7
報告セグメントの概要	8
法人業務(連結)	9
個人業務(連結)	11
経営勘定／その他(連結)	13
業種別貸出状況(連結)	14
満期保有目的の債券(連結)	14
その他有価証券(連結)	15
その他有価証券評価差額金内訳(連結)	15
預金期末残高(連結)	16
財務比率(連結)	16
自己資本関連情報(連結)	17
1株当たり数値(連結)	17
連結貸借対照表	18
連結損益計算書	19
自己資本の構成に関する開示事項(連結自己資本比率)	20
損益状況(参考情報・連結)	21

目次	頁
<b>3. 単体関連情報</b>	
損益の状況(単体)	22
資金運用／調達状況(単体)	23
利鞘(全店・国内業務)(単体)	24
有価証券関係損益(単体)	24
与信関連費用(単体)	25
業種別貸出内訳(単体)	25
金融再生法に基づく開示債権(単体)	26
金融再生法に基づく開示債権の保全率(単体)	26
住宅ローン残高(単体)	26
満期保有目的の債券(単体)	27
その他有価証券(単体)	28
その他有価証券評価差額金(単体)	28
退職給付関連(単体)	29
自己資本関連情報(単体)	29
単体貸借対照表	30
単体損益計算書	31
自己資本の構成に関する開示事項(単体自己資本比率)	32
損益状況(参考情報・単体)	33
資金運用／調達状況(参考情報・単体)	34
<b>4. 業績予想</b>	
業績予想(連結・単体)	35
<b>5. 補足資料</b>	
日銀記者クラブ様式	36

・本資料の財務データ、記述における単位は、特別な記載がある場合を除き、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。

・四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業績ハイライト<sup>(1)</sup>

(単位:10億円)

損益(連結)[3頁]	2021年度 (12カ月)	2020年度 (12カ月)	比較 (金額)	2021年度 中間期 (6カ月)
資金利益	125.6	122.0	3.6	61.6
非資金利益	91.8	99.8	-7.9	49.0
業務粗利益	217.5	221.9	-4.3	110.6
経費	-155.4	-149.6	-5.8	-77.2
与信関連費用	-31.1	-28.3	-2.7	-6.5
税金等調整前純利益	28.4	55.3	-26.8	27.4
親会社株主に帰属する純利益	20.3	45.1	-24.7	23.2

(単位:10億円)

バランスシート(連結)[18頁]	2022年 3月末	2021年 3月末	比較 (金額)
現金預け金	1,625.1	1,919.0	-293.9
有価証券	674.6	929.7	-255.1
貸出金	5,241.8	5,233.6	8.2
資産の部合計	10,311.4	10,740.1	-428.7
預金・譲渡性預金	6,398.0	6,571.3	-173.2
負債の部合計	9,387.1	9,809.4	-422.2
純資産の部合計	924.3	930.7	-6.4

主要指標(連結)[4, 16, 17, 26頁]	2021年度 (12カ月)	2020年度 (12カ月)	2021年度 中間期 (6カ月)
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	2.35%	2.29%	2.33%
経費率	71.5%	67.4%	69.8%

	2022年 3月末	2021年 3月末
コア自己資本比率(バーゼルⅢ国内基準)	11.72%	11.39%
金融再生法に基づく開示不良債権比率(単体)	0.66%	0.64%

(単位:10億円)

損益(単体)[22頁]	2021年度 (12カ月)	2020年度 (12カ月)	比較 (金額)	2021年度 中間期 (6カ月)
資金利益	121.7	108.5	13.2	43.3
非資金利益	-7.5	3.5	-11.0	0.4
業務粗利益	114.2	112.1	2.1	43.7
経費	-72.0	-69.7	-2.3	-35.6
与信関連費用	-8.8	-6.4	-2.3	2.4
純利益	30.3	34.5	-4.1	4.3

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

## 2021年度 業績ハイライト(2021年4月1日～2022年3月31日)

当事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前事業年度比247億円減少し、203億円となりました。業務粗利益は、前事業年度に新たに連結子会社となったUDC Finance Limited(以下「UDC」)の収益の通年取り込みの一方で、トレジャリー業務における有価証券売却損の影響により減益となりました。また、経費はUDCの連結の通年取り込みを主因として前事業年度比増加となりました。与信関連費用は、法人業務において第3四半期までは新型コロナウイルス感染症の感染拡大による貸出先の業況悪化が殆ど認められなかったことを主因に改善しましたが、第4四半期には大口案件に係る貸倒引当金繰入が発生し、通期では増加となりました。このほか、前事業年度に計上した株式譲渡益の剥落などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。

### 損益

- ・ 業務粗利益は、前事業年度比43億円減少し、当事業年度は2,175億円となりました。
  - うち資金利益は1,256億円で、前事業年度の1,220億円から36億円の増加となりました。個人向け無担保カードローン業務における利息収益が減少しましたが、UDCの連結の通年取り込みの影響と、2021年3月10日付で資本業務提携したLatitudeグループからの配当収益などによる影響が上回ったものです。
  - 非資金利益は918億円で、前事業年度の998億円から79億円減少しました。個人業務ではリテールバンキングにおける資産運用商品の販売関連収益、アプラスでのショッピングクレジット業務からの収益増加に加え、株式譲渡益の計上もあり増加となりました。法人業務ではプリンシパルトランザクションズでの投資収益の改善を主因に増加となりました。一方、経営勘定/その他では、海外事業でのUDCの収益通年取り込みがあったものの、トレジャリー業務において2022年1月以降の金利上昇を受けて金利リスク量の削減と今後の有価証券ポートフォリオ運営を見据えた保有債券の売却を行い、有価証券売却損を計上したことから減少しました。
- ・ 経費は、前事業年度比58億円増加し、当事業年度は1,554億円となりました。UDCの経費の通年取り込み、およびグループ各社における広告費など営業推進費用の増加を主因とするものです。
- ・ 与信関連費用は、前事業年度比27億円増加し、当事業年度は311億円(費用)となりました。個人向け無担保カードローン業務では償却が減少するなど債権の質は改善したものの、資産残高の減少幅が前事業年度比で縮小したことで増加となりました。また、法人業務では、第3四半期までは新型コロナウイルス感染症の感染拡大による貸出先の業況悪化は殆ど認められず、また償却債権取立益の計上もあり改善が見られましたが、第4四半期に発生した大口案件に係る貸倒引当金繰入の影響が上回り、通期では増加となりました。
- ・ このほか、特別損益および法人税等において、前事業年度には、当事業年度には発生していない日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)の株式譲渡益および税金費用計97億円が含まれていました。
- ・ 親会社株主に帰属する当期純利益は、上記の結果、前事業年度比で減益となりました。
- ・ 単体当期純利益は、第4四半期に発生した大口案件に係る貸倒引当金繰入の影響により与信関連費用が増加したことに加え、前事業年度に売却した日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)の株式譲渡益に対応する税金費用の増加などにより、前事業年度比41億円減少し、303億円となりました。なお、当事業年度の子会社からの受取配当金は、376億円(新生フィナンシャル(株)から349億円、昭和リース(株)から26億円)でした。

### バランスシート

- ・ 総資産は、2021年3月末比4,287億円減少の10兆3,114億円。このうち貸出金は、2021年3月末比82億円増加の5兆2,418億円。
- ・ 預金・譲渡性預金は、2021年3月末比1,732億円減少の6兆3,980億円。

### 主要指標

- ・ 純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は前事業年度の2.29%から2.35%へ上昇。調達利回りはほぼ横這いであった一方、運用利回りは、相対的に利回りの高い消費者金融ファイナンス業務の貸出残高減少により貸出金利回りが低下したものの、出資先からの配当金の増加などによって有価証券利回りが上昇したことなどから改善したものです。
- ・ バーゼル3国内基準(経過措置適用ベース)での連結コア自己資本比率は、2021年3月末の11.39%から2022年3月末は11.72%に上昇。コア資本の増加に加え、主に市場関連取引においてリスクアセットが減少したことによるものです。
- ・ バーゼル3国際基準(完全施行ベース)での普通株式等Tier1比率は、2021年3月末の11.3%から11.6%となり、引き続き自己資本比率は十分な水準を確保しております。
- ・ 金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体ベース)は、2021年3月末比16億円増加し361億円。総与信残高に占める割合は、2021年3月末の0.64%から0.66%と増加も、引き続き低水準を維持しております。

損益の状況(連結)<sup>(1)</sup>

(単位:10億円)

	2021年度 (12カ月)	2020年度 (12カ月)	比較 (金額)	2021年度 中間期 (6カ月)
資金利益	125.6	122.0	3.6	61.6
非資金利益	91.8	99.8	-7.9	49.0
役務取引等利益	34.0	30.1	3.9	15.7
特定取引利益	6.6	3.8	2.7	3.9
その他業務利益	51.2	65.8	-14.6	29.4
リース収益・割賦収益	49.9	43.1	6.8	24.4
業務粗利益	217.5	221.9	-4.3	110.6
経費	-155.4	-149.6	-5.8	-77.2
実質業務純益	62.1	72.2	-10.1	33.4
与信関連費用	-31.1	-28.3	-2.7	-6.5
与信関連費用加算後実質業務純益	31.0	43.8	-12.8	26.8
のれん・無形資産償却額(グロス) <sup>(2)</sup>	-3.2	-2.7	-0.4	-1.6
その他利益	0.7	14.1	-13.4	2.1
税金等調整前純利益	28.4	55.3	-26.8	27.4
法人税、住民税及び事業税	-8.9	-7.1	-1.7	-4.9
法人税等調整額	0.7	-3.9	4.7	0.7
非支配株主に帰属する純利益	0.0	0.8	-0.8	-0.0
親会社株主に帰属する純利益	20.3	45.1	-24.7	23.2

(1)上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2)連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

上表にある非資金利益は、役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益から構成されています。

役務取引等利益は、主に、不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンスなどの貸出業務にかかる手数料収益、リテールバンキング業務での投信信託や保険商品の販売などにかかる手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証関連収益、ペイメント業務にかかる手数料収益、などにより構成されます。

特定取引利益は、お客さまとの取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益で構成されます。

その他業務利益は、リース収益・割賦収益、クレジットトレーディングを中心とするプリンシパルトランザクションズ業務などの金銭の信託運用損益、トレジャリー業務による有価証券売却損益などにより構成されます。

資金運用／調達（リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む）の状況（連結）

（単位：10億円、％）

	2021年度 (12カ月)			2020年度 (12カ月)			2021年度 中間期 (6カ月)		
	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>
資金運用勘定：									
貸出金	5,298.8	127.4	2.41	5,176.4	127.2	2.46	5,230.8	63.9	2.44
リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金 <sup>(4)</sup>	1,126.7	49.9	4.43	957.4	43.1	4.50	1,090.0	24.4	4.48
有価証券	947.0	9.2	0.98	943.7	5.4	0.58	927.4	2.9	0.63
その他資金運用勘定 <sup>(2)(3)</sup>	194.0	2.4	***	219.2	2.2	***	209.3	1.1	***
資金運用勘定合計(A) <sup>(4)</sup>	7,566.7	189.2	2.50	7,296.9	178.1	2.44	7,457.6	92.5	2.48
資金調達勘定：									
預金・譲渡性預金	6,511.3	3.5	0.06	6,367.7	4.2	0.07	6,523.1	1.7	0.05
借入金	1,001.7	2.0	0.21	951.4	2.7	0.29	1,001.6	1.0	0.22
社債	387.7	3.6	0.95	232.4	1.2	0.52	374.1	1.7	0.91
その他資金調達勘定 <sup>(2)</sup>	847.5	4.2	***	772.4	4.7	***	844.8	1.9	***
資金調達勘定合計(B) <sup>(4)</sup>	8,748.3	13.5	0.16	8,324.0	13.0	0.16	8,743.8	6.4	0.15
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)(A)－(B)	—	175.6	2.35	—	165.1	2.29	—	86.0	2.33
非金利負債									
ネット非金利負債(－非金利資産)	-2,103.8	—	—	-1,939.9	—	—	-2,213.6	—	—
純資産の部合計－非支配株主持分 <sup>(5)</sup>	922.3	—	—	912.7	—	—	927.4	—	—
非金利負債合計(C)	-1,181.5	—	—	-1,027.1	—	—	-1,286.1	—	—
資金調達勘定・非金利負債合計(D)=(B)+(C)	7,566.7	13.5	0.18	7,296.9	13.0	0.18	7,457.6	6.4	0.17
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)(A)－(D)	—	175.6	2.32	—	165.1	2.26	—	86.0	2.30
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	7,566.7	189.2	2.50	7,296.9	178.1	2.44	7,457.6	92.5	2.48
差引：リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金(－)	1,126.7	49.9	4.43	957.4	43.1	4.50	1,090.0	24.4	4.48
経常収益ベース資金運用勘定 <sup>(4)</sup>	6,439.9	139.2	2.16	6,339.4	135.0	2.13	6,367.6	68.0	2.13
資金調達費用	—	13.5	—	—	13.0	—	—	6.4	—
資金利益	—	125.6	—	—	122.0	—	—	61.6	—

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当期末と前期末の単純平均としております。

上表の“資金利益(リース・割賦売掛金を含む)”には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。

ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めていません。(日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しています。)



## 非資金利益の内訳(連結)

(単位:10億円)

	2021年度 (12カ月)	2020年度 (12カ月)	比較 (金額)	2021年度 中間期 (6カ月)
法人業務	<b>36.2</b>	33.7	2.5	15.2
法人営業	<b>4.0</b>	3.7	0.3	1.4
ストラクチャードファイナンス	<b>7.3</b>	8.3	-1.0	3.0
プリンシパルトランザクションズ <sup>(1)</sup>	<b>4.3</b>	0.3	3.9	0.9
昭和リース	<b>15.3</b>	14.4	0.9	7.7
市場営業	<b>3.0</b>	4.8	-1.8	0.8
その他金融市場	<b>2.1</b>	1.9	0.1	1.2
個人業務	<b>60.9</b>	54.6	6.3	29.3
リテールバンキング	<b>6.6</b>	3.5	3.0	3.2
新生フィナンシャル <sup>(2)</sup>	<b>-0.1</b>	0.0	-0.2	-0.1
アプラス	<b>51.7</b>	49.9	1.8	25.5
その他個人 <sup>(1)</sup>	<b>2.8</b>	1.1	1.6	0.6
経営勘定/その他	<b>-5.3</b>	11.4	-16.8	4.4
海外事業 <sup>(1)</sup>	<b>5.8</b>	5.6	0.1	3.0
トレジャリー	<b>-9.4</b>	4.3	-13.7	1.3
その他	<b>-1.7</b>	1.4	-3.2	0.0
<b>非資金利益</b>	<b>91.8</b>	99.8	-7.9	49.0

(1)従来は法人業務・個人業務それぞれでビジネス推進及び管理を行ってきた海外連結子会社及び持分法適用会社の大宗につき、その帰属セグメントを2021年度第1四半期より『経営勘定/その他』の下に新設した「海外事業」に変更しております。当該変更に伴って各報告セグメントの前期実績も組み替えております。

(2)経営管理上、新生フィナンシャル(株)ならびに「新生銀行カードローン エル」、「新生銀行スマートカードローン プラス」、「新生銀行スマートマネーレンディング」、「新生銀行スマートカードローン プラス for ニッセン」の収益を合算して表示しております。

法人業務の非資金利益は、前事業年度の337億円に対して当事業年度は362億円となり、25億円増加しました。これはストラクチャードファイナンスでの手数料収益及び市場営業におけるデリバティブ関連収益が減少となる一方、プリンシパルトランザクションズ業務において前事業年度計上した出資持分に係る損失が当事業年度には生じなかったことや、昭和リースにおける手数料収益等が増加したことなどによるものです。

個人業務の非資金利益は、前事業年度の546億円に対して当事業年度は609億円となり、63億円増加しました。これはリテールバンキング業務の資産運用商品の販売関連収益やアプラスでのショッピングクレジット業務からの収益等が好調に推移したことに加え、その他個人において保有株式の売却益を計上したことによるものです。

経営勘定/その他の当事業年度の非資金利益は53億円の損失となり、前事業年度比168億円減少しました。これはUDCの収益寄与の一方で、前事業年度には、当事業年度には発生していない日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)に係る収益が含まれていたことと、トレジャリー業務において2022年1月以降の金利上昇を受けて金利リスク量の削減と今後の有価証券ポートフォリオ運営を見据えた保有債券の売却を行い、有価証券売却損を計上したことによるものです。



経費の内訳(連結)

(単位:10億円)

	2021年度 (12カ月)	2020年度 (12カ月)	比較 (金額)	2021年度 中間期 (6カ月)
人件費	-62.5	-59.1	-3.4	-31.3
物件費	-92.8	-90.4	-2.3	-45.8
店舗関連費用	-18.8	-19.1	0.2	-9.2
通信・データ費、システム費	-26.3	-25.3	-1.0	-12.9
広告費	-13.1	-11.3	-1.8	-6.5
消費税・固定資産税等	-9.9	-11.1	1.2	-5.5
預金保険料	-1.5	-1.5	0.0	-0.7
その他	-22.9	-21.9	-0.9	-10.8
経費	-155.4	-149.6	-5.8	-77.2

与信関連費用(連結)<sup>(1)</sup>

(単位:10億円)

	2021年度 (12カ月)	2020年度 (12カ月)	比較 (金額)	2021年度 中間期 (6カ月)
貸出金償却・債権処分損	-2.7	-2.1	-0.6	-0.9
貸倒引当金繰入	-37.2	-33.4	-3.8	-11.1
一般貸倒引当金繰入	-19.9	-17.8	-2.1	-5.4
個別貸倒引当金繰入	-17.2	-15.6	-1.6	-5.7
リース業務関連のその他与信関連費用	-0.2	-0.2	-0.0	-0.1
償却債権取立益	9.1	7.4	1.7	5.6
与信関連費用	-31.1	-28.3	-2.7	-6.5

(1)償却・処分損、繰入および費用は、マイナスで表記し、取立益および戻入益は、プラスで表記しております。

その他利益(連結)

(単位:10億円)

	2021年度 (12カ月)	2020年度 (12カ月)	比較 (金額)	2021年度 中間期 (6カ月)
特別損益	0.1	10.9	-10.7	1.3
固定資産処分損益	0.1	0.0	0.0	0.4
その他の特別損益	0.0	10.8	-10.7	0.8
利息返還損失引当金繰入額	-1.1	0.3	-1.4	-0.0
新生フィナンシャル	0.6	1.5	-0.8	0.1
新生パーソナルローン	-0.4	0.4	-0.8	-0.1
アプラス	-1.4	-1.6	0.2	—
その他	1.6	2.9	-1.2	0.8
その他利益	0.7	14.1	-13.4	2.1

## セグメント別損益状況(連結)

(単位:10億円)

	2021年度 (12カ月)	2020年度 (12カ月)	比較 (金額)	2021年度 中間期 (6カ月)
<b>法人業務<sup>(1)(2)</sup>:</b>				
資金利益	31.7	28.3	3.4	14.5
非資金利益	36.2	33.7	2.5	15.2
業務粗利益	67.9	62.0	5.9	29.8
経費	-46.9	-45.4	-1.4	-23.4
実質業務純益	21.0	16.5	4.4	6.3
与信関連費用	-8.7	-6.5	-2.2	2.2
与信関連費用加算後実質業務純益	12.3	10.0	2.2	8.6
<b>個人業務<sup>(1)(2)</sup>:</b>				
資金利益	90.1	99.8	-9.7	45.8
非資金利益	60.9	54.6	6.3	29.3
業務粗利益	151.1	154.5	-3.4	75.2
経費	-98.5	-99.9	1.4	-49.2
実質業務純益	52.6	54.5	-1.9	25.9
与信関連費用	-22.4	-21.7	-0.7	-9.4
与信関連費用加算後実質業務純益	30.1	32.8	-2.6	16.5
<b>経営勘定／その他<sup>(1)(2)(3)</sup>:</b>				
資金利益	3.8	-6.1	9.9	1.2
非資金利益	-5.3	11.4	-16.8	4.4
業務粗利益	-1.5	5.3	-6.8	5.6
経費	-10.0	-4.2	-5.7	-4.5
実質業務純益	-11.5	1.0	-12.6	1.1
与信関連費用	0.0	-0.1	0.1	0.6
与信関連費用加算後実質業務純益	-11.4	0.9	-12.4	1.7
<b>合計:</b>				
資金利益	125.6	122.0	3.6	61.6
非資金利益	91.8	99.8	-7.9	49.0
業務粗利益	217.5	221.9	-4.3	110.6
経費	-155.4	-149.6	-5.8	-77.2
実質業務純益	62.1	72.2	-10.1	33.4
与信関連費用	-31.1	-28.3	-2.7	-6.5
与信関連費用加算後実質業務純益	31.0	43.8	-12.8	26.8

(1)2021年度第1四半期より資金調達業務に係る損益について、各報告セグメントへの配賦額の算定方法の変更を行っております。併せて、各報告セグメントの前期実績も同じ算定方法を反映させた数値に組み替えております。

(2)従来は法人業務・個人業務それぞれでビジネス推進及び管理を行ってきた海外連結子会社及び持分法適用会社の大宗につき、その帰属セグメントを2021年度第1四半期より『経営勘定／その他』の下に新設した「海外事業」に変更しております。当該変更に伴って各報告セグメントの前期実績も組み替えております。

(3)経営勘定／その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

## 報告セグメントの概要

『法人業務』『個人業務』はそれぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており『法人業務』は、「法人営業」「ストラクチャードファイナンス」「プリンシパルトランザクションズ」「昭和リース」「市場営業」「その他金融市場」を報告セグメントに、『個人業務』は、「リテールバンキング」「新生フィナンシャル」「アプラス」を報告セグメントとしております。また、『法人業務』『個人業務』のいずれにも属さない業務を『経営勘定／その他』と位置付け、「海外事業」「トレジャリー」を報告セグメントとしております。

従来は法人業務・個人業務それぞれでビジネス推進及び管理を行ってきた海外連結子会社及び持分法適用会社の大宗につき、2021年度第1四半期より、その帰属セグメントを『経営勘定／その他』の下に新設した「海外事業」に変更しております。当該変更に伴って各報告セグメントの前期実績も組み替えております。

法人業務:	主に事業法人、公共法人、金融法人向けの金融サービスとアドバイザリー業務を行う
法人営業	事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザリー業務、ヘルスケアファイナンス業務、信託業務等
ストラクチャードファイナンス	ノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、プロジェクトファイナンス・スペシャルティファイナンス(M&A関連ファイナンス等)に関する金融商品・サービス
プリンシパルトランザクションズ	プライベートエクイティ業務、クレジットトレーディング業務、事業承継業務等
昭和リース	リースを中心とする金融商品・サービス
市場営業	外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務
その他金融市場	新生証券の損益、アセットマネジメント業務、ウェルスマネジメント業務等
個人業務:	リテール金融商品・サービスの提供を行う
リテールバンキング	円／外貨預金、仕組預金、金融商品仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローン等、個人向けの金融取引・サービス
新生フィナンシャル	無担保カードローンおよび信用保証業務(新生フィナンシャル(株)、新生銀行カードローンエル、ノーローン、レイクALSA)
アプラス	ショッピングクレジット、カード、ローンおよびペイメント業務
その他個人	その他子会社等の損益
経営勘定／その他:	『法人業務』『個人業務』のいずれにも属さない業務
海外事業	海外子会社(UDC Finance Limited(ニュージーランド)、EasyLend(香港))等の損益
トレジャリー	ALM業務、資本・債券関連取引による損益
その他	報告セグメントに含まれていない損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等

法人業務(連結)

(単位:10億円)

	2021年度 (12カ月)	2020年度 (12カ月)	比較 (金額)	2021年度 中間期 (6カ月)
<b>法人営業<sup>(1)</sup>:</b>				
資金利益	11.1	11.1	0.0	5.1
非資金利益	4.0	3.7	0.3	1.4
業務粗利益	15.2	14.8	0.3	6.5
経費	-13.1	-12.9	-0.2	-6.6
実質業務純益	2.0	1.9	0.1	-0.0
与信関連費用	-1.2	1.2	-2.4	0.7
与信関連費用加算後実質業務純益	0.7	3.1	-2.3	0.6
<b>ストラクチャードファイナンス<sup>(1)</sup>:</b>				
資金利益	13.9	12.6	1.2	6.9
非資金利益	7.3	8.3	-1.0	3.0
業務粗利益	21.2	21.0	0.1	10.0
経費	-11.5	-10.4	-1.1	-5.7
実質業務純益	9.6	10.5	-0.9	4.2
与信関連費用	-7.6	-7.5	-0.1	1.5
与信関連費用加算後実質業務純益	2.0	3.0	-1.0	5.8
<b>プリンシパルトランザクションズ<sup>(1)(2)</sup>:</b>				
資金利益	5.0	2.9	2.1	1.6
非資金利益	4.3	0.3	3.9	0.9
業務粗利益	9.4	3.3	6.0	2.6
経費	-4.7	-4.2	-0.4	-2.2
実質業務純益	4.6	-0.9	5.6	0.3
与信関連費用	0.2	-0.0	0.3	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	4.9	-0.9	5.9	0.3
<b>昭和リース<sup>(1)</sup>:</b>				
資金利益	0.2	0.1	0.1	0.0
非資金利益	15.3	14.4	0.9	7.7
業務粗利益	15.5	14.5	1.0	7.8
経費	-11.5	-11.5	-0.0	-5.7
実質業務純益	4.0	3.0	1.0	2.0
与信関連費用	-0.0	-0.1	0.1	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	4.0	2.8	1.2	2.0

法人業務(連結)

(単位:10億円)

	2021年度 (12カ月)	2020年度 (12カ月)	比較 (金額)	2021年度 中間期 (6カ月)
<b>市場営業<sup>(1)</sup>:</b>				
資金利益	0.9	1.0	-0.0	0.4
非資金利益	3.0	4.8	-1.8	0.8
業務粗利益	3.9	5.8	-1.8	1.2
経費	-2.9	-3.2	0.2	-1.5
実質業務純益	0.9	2.5	-1.5	-0.2
与信関連費用	—	—	—	—
与信関連費用加算後実質業務純益	0.9	2.5	-1.5	-0.2
<b>その他金融市場<sup>(1)</sup>:</b>				
資金利益	0.4	0.4	-0.0	0.1
非資金利益	2.1	1.9	0.1	1.2
業務粗利益	2.5	2.4	0.1	1.4
経費	-2.8	-2.9	0.0	-1.4
実質業務純益	-0.3	-0.5	0.1	-0.0
与信関連費用	-0.1	0.0	-0.1	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	-0.4	-0.5	0.0	-0.0
<b>法人業務<sup>(1)(2)</sup>:</b>				
資金利益	31.7	28.3	3.4	14.5
非資金利益	36.2	33.7	2.5	15.2
業務粗利益	67.9	62.0	5.9	29.8
経費	-46.9	-45.4	-1.4	-23.4
実質業務純益	21.0	16.5	4.4	6.3
与信関連費用	-8.7	-6.5	-2.2	2.2
与信関連費用加算後実質業務純益	12.3	10.0	2.2	8.6

(1)2021年度第1四半期より資金調達業務に係る損益について、各報告セグメントへの配賦額の算定方法の変更を行っております。併せて、各報告セグメントの前期実績も同じ算定方法を反映させた数値に組み替えております。

(2)従来は法人業務・個人業務それぞれでビジネス推進及び管理を行ってきた海外連結子会社及び持分法適用会社の大宗につき、その帰属セグメントを2021年度第1四半期より『経営勘定/その他』の下に新設した「海外事業」に変更しております。当該変更に伴って各報告セグメントの前期実績も組み替えております。

## 個人業務(連結)

(単位:10億円)

	2021年度 (12カ月)	2020年度 (12カ月)	比較 (金額)	2021年度 中間期 (6カ月)
<b>リテールバンキング<sup>(1)</sup>:</b>				
資金利益	19.2	24.7	-5.5	9.8
貸出	8.7	9.1	-0.4	4.4
預金等	10.4	15.5	-5.0	5.4
非資金利益	6.6	3.5	3.0	3.2
資産運用商品関連	9.2	6.7	2.5	4.5
その他手数料(ATM、為替送金、外為等)	-2.6	-3.1	0.4	-1.2
業務粗利益	25.8	28.3	-2.5	13.1
経費	-23.9	-24.3	0.4	-11.8
実質業務純益	1.8	3.9	-2.1	1.2
与信関連費用	0.0	-0.3	0.4	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	1.9	3.6	-1.6	1.2
<b>新生フィナンシャル<sup>(1)(3)</sup>:</b>				
資金利益	62.5	65.9	-3.4	31.7
うちレイク事業	58.1	60.9	-2.7	29.4
非資金利益	-0.1	0.0	-0.2	-0.1
業務粗利益	62.3	66.0	-3.6	31.5
経費	-34.5	-34.6	0.0	-16.9
実質業務純益	27.8	31.3	-3.5	14.6
与信関連費用	-10.8	-9.6	-1.1	-3.6
与信関連費用加算後実質業務純益	17.0	21.7	-4.6	11.0
<b>アプラス<sup>(1)</sup>:</b>				
資金利益	7.8	8.5	-0.7	4.0
非資金利益	51.7	49.9	1.8	25.5
業務粗利益	59.6	58.4	1.1	29.5
経費	-37.8	-38.9	1.0	-19.3
実質業務純益	21.7	19.5	2.2	10.1
与信関連費用	-12.4	-12.5	0.0	-6.1
与信関連費用加算後実質業務純益	9.2	6.9	2.2	4.0

## 個人業務(連結)

(単位:10億円)

	2021年度 (12カ月)	2020年度 (12カ月)	比較 (金額)	2021年度 中間期 (6カ月)
<b>その他個人<sup>(1)(2)</sup>:</b>				
資金利益	<b>0.5</b>	0.5	-0.0	0.2
非資金利益	<b>2.8</b>	1.1	1.6	0.6
業務粗利益	<b>3.3</b>	1.7	1.5	0.9
経費	<b>-2.1</b>	-2.0	-0.0	-1.0
実質業務純益	<b>1.1</b>	-0.3	1.4	-0.1
与信関連費用	<b>0.7</b>	0.8	-0.0	0.3
与信関連費用加算後実質業務純益	<b>1.8</b>	0.5	1.3	0.2
<b>個人業務<sup>(1)(2)</sup></b>				
資金利益	<b>90.1</b>	99.8	-9.7	45.8
非資金利益	<b>60.9</b>	54.6	6.3	29.3
業務粗利益	<b>151.1</b>	154.5	-3.4	75.2
経費	<b>-98.5</b>	-99.9	1.4	-49.2
実質業務純益	<b>52.6</b>	54.5	-1.9	25.9
与信関連費用	<b>-22.4</b>	-21.7	-0.7	-9.4
与信関連費用加算後実質業務純益	<b>30.1</b>	32.8	-2.6	16.5

(1) 2021年度第1四半期より資金調達業務に係る損益について、各報告セグメントへの配賦額の算定方法の変更を行っております。併せて、各報告セグメントの前期実績も同じ算定方法を反映させた数値に組み替えております。

(2) 従来は法人業務・個人業務それぞれでビジネス推進及び管理を行ってきた海外連結子会社及び持分法適用会社の大宗につき、その帰属セグメントを2021年度第1四半期より『経営勘定／その他』の下に新設した「海外事業」に変更しております。当該変更に伴って各報告セグメントの前期実績も組み替えております。

(3) 経営管理上、新生フィナンシャル㈱ならびに、「新生銀行カードローン エル」、「新生銀行スマートカードローン プラス」、「新生銀行スマートマネーレンディング」、「新生銀行スマートカードローン プラス for ニッセン」の収益を合算して表示しております。



経営勘定／その他(連結)<sup>(1)</sup>

(単位:10億円)

	2021年度 (12カ月)	2020年度 (12カ月)	比較 (金額)	2021年度 中間期 (6カ月)
<b>海外事業<sup>(1)(2)</sup>:</b>				
資金利益	5.7	0.5	5.1	2.5
非資金利益	5.8	5.6	0.1	3.0
業務粗利益	11.5	6.1	5.3	5.5
経費	-6.0	-2.4	-3.5	-2.7
実質業務純益	5.4	3.6	1.8	2.7
与信関連費用	0.0	-0.1	0.1	0.5
与信関連費用加算後実質業務純益	5.5	3.5	1.9	3.3
<b>トレジャリー<sup>(1)</sup>:</b>				
資金利益	-1.9	-6.7	4.7	-1.3
非資金利益	-9.4	4.3	-13.7	1.3
業務粗利益	-11.3	-2.3	-9.0	0.0
経費	-1.4	-1.5	0.1	-0.7
実質業務純益	-12.7	-3.8	-8.8	-0.6
与信関連費用	—	—	—	—
与信関連費用加算後実質業務純益	-12.7	-3.8	-8.8	-0.6
<b>その他<sup>(1)(3)</sup>:</b>				
資金利益	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
非資金利益	-1.7	1.4	-3.2	0.0
業務粗利益	-1.7	1.4	-3.2	0.0
経費	-2.5	-0.2	-2.3	-1.0
実質業務純益	-4.3	1.2	-5.5	-1.0
与信関連費用	0.0	0.0	0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	-4.3	1.2	-5.5	-1.0
<b>経営勘定／その他<sup>(1)(2)(3)</sup>合計:</b>				
資金利益	3.8	-6.1	9.9	1.2
非資金利益	-5.3	11.4	-16.8	4.4
業務粗利益	-1.5	5.3	-6.8	5.6
経費	-10.0	-4.2	-5.7	-4.5
実質業務純益	-11.5	1.0	-12.6	1.1
与信関連費用	0.0	-0.1	0.1	0.6
与信関連費用加算後実質業務純益	-11.4	0.9	-12.4	1.7

(1)2021年度第1四半期より資金調達業務に係る損益について、各報告セグメントへの配賦額の算定方法の変更を行っております。併せて、各報告セグメントの前期実績も同じ算定方法を反映させた数値に組み替えております。

(2)従来は法人業務・個人業務それぞれでビジネス推進及び管理を行ってきた海外連結子会社及び持分法適用会社の大宗につき、その帰属セグメントを2021年度第1四半期より『経営勘定／その他』の下に新設した「海外事業」に変更しております。当該変更に伴って各報告セグメントの前期実績も組み替えております。

(3)経営勘定／その他には、報告セグメントに含まれていない損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

## 業種別貸出状況(連結)

(単位:10億円)

	2022年 3月末	2021年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	207.0	201.7	5.3
農業、林業	—	0.0	-0.0
漁業	—	0.0	-0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.3	0.3	0.0
建設業	13.8	12.7	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	397.2	380.1	17.0
情報通信業	48.6	42.4	6.1
運輸業、郵便業	170.5	184.8	-14.3
卸売業、小売業	95.6	100.4	-4.8
金融業、保険業	465.4	499.5	-34.1
不動産業	702.1	706.2	-4.1
各種サービス業	388.2	377.4	10.8
地方公共団体	52.3	63.9	-11.6
その他	2,250.0	2,214.8	35.2
個人向け貸出(住宅ローン、 無担保ローン、クレジットカードキャッシング、 住関連ローン等)	1,795.4	1,833.1	-37.6
国内合計(A)	4,791.6	4,784.9	6.7
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	—	—	—
金融機関	22.8	32.1	-9.2
その他	427.3	416.5	10.7
海外合計(B)	450.1	448.6	1.4
合計(A)+(B)	5,241.8	5,233.6	8.2

## 満期保有目的の債券(連結)

(単位:10億円)

	2022年3月末			2021年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	45.0	45.1	0.0	185.5	186.1	0.6
小計	45.0	45.1	0.0	185.5	186.1	0.6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	64.9	64.5	-0.4	—	—	—
小計	64.9	64.5	-0.4	—	—	—
合計	109.9	109.6	-0.3	185.5	186.1	0.6

その他有価証券(連結)

(単位:10億円)

	2022年3月末			2021年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	8.3	4.5	3.7	11.8	5.3	6.5
債券	8.8	8.8	0.0	21.9	21.4	0.4
国債	1.0	1.0	0.0	10.0	10.0	0.0
地方債	1.1	1.1	0.0	—	—	—
社債	6.7	6.7	0.0	11.8	11.3	0.4
その他	71.5	70.6	0.9	97.7	95.9	1.7
外国証券	62.1	61.3	0.8	77.7	76.3	1.4
外貨外国公社債	31.2	31.0	0.2	77.2	76.2	1.0
邦貨外国公社債	30.2	30.2	0.0	—	—	—
外国株式・その他	0.6	0.0	0.5	0.4	0.0	0.4
その他証券	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0
買入金銭債権	9.1	9.0	0.0	19.7	19.5	0.2
小計	88.8	84.0	4.8	131.4	122.7	8.7
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	0.6	0.7	-0.0	1.2	1.4	-0.2
債券	241.8	244.5	-2.6	314.3	317.5	-3.1
国債	102.4	102.6	-0.1	154.3	155.3	-0.9
地方債	1.0	1.1	-0.0	—	—	—
社債	138.2	140.8	-2.5	160.0	162.1	-2.1
その他	189.7	201.2	-11.4	262.8	267.2	-4.4
外国証券	189.5	200.9	-11.4	262.8	267.2	-4.4
外貨外国公社債	138.6	140.7	-2.0	187.7	191.9	-4.2
邦貨外国公社債	32.6	32.7	-0.0	74.0	74.2	-0.2
外国株式・その他	18.2	27.5	-9.2	0.9	1.0	-0.0
その他証券	0.2	0.2	-0.0	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
小計	432.2	446.4	-14.2	578.4	586.2	-7.8
合計 <sup>(1)(2)</sup>	521.1	530.5	-9.4	709.8	708.9	0.8

(1)「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。当該買入金銭債権を差し引いたその他有価証券合計額は、2022年3月末:5,119億円、2021年3月末:6,900億円であります。

(2)その他有価証券で時価をもって貸借対照表価額としていないものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳(連結)

(単位:10億円)

	2022年3月末	2021年3月末
評価差額		
その他有価証券	-9.4	0.8
投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券等	0.4	0.5
その他の金銭の信託	-2.5	-2.7
(一)繰延税金負債	0.3	0.4
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	-11.9	-1.8
(一)非支配株主持分相当額	0.0	0.7
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	0.2	1.9
その他有価証券評価差額金	-11.6	-0.5

預金期末残高(連結)

(単位:10億円)

	2022年 3月末	2021年 3月末	比較 (金額)
預金	5,771.0	6,056.1	-285.1
流動性預金 <sup>(1)</sup>	2,824.2	2,828.2	-4.0
定期性預金 <sup>(2)</sup>	2,450.9	2,646.8	-195.9
その他	495.8	581.0	-85.2
譲渡性預金	627.0	515.1	111.8
合計	6,398.0	6,571.3	-173.2

(1)「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

(2)「定期性預金」=定期預金(2週間満期預金を含む)

財務比率(連結)

	2021年度 (12カ月)	2020年度 (12カ月)	2021年度 中間期 (6カ月)
ROA <sup>(1)</sup>	0.2%	0.4%	0.4% <sup>(3)</sup>
ROE <sup>(2)</sup>	2.2%	4.9%	5.0% <sup>(3)</sup>
経費率 <sup>(4)(5)</sup>	71.5%	67.4%	69.8%

(1)ROA算出式:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する純利益}}{(\text{期首の総資産額} + \text{期末の総資産額}) / 2}$$

(2)ROE(潜在株式調整後)算出式:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する純利益}}{[(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} - \text{期首非支配株主持分}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権} - \text{期末非支配株主持分})] / 2}$$

(3)日割り年換算ベースにて算出しております。

(4)経営管理上の基準をベースにしております。

(5)経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

自己資本関連情報(連結)

<バーゼル3、国内基準<sup>(1)</sup>>

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2022年 3月末	2021年 3月末	比較 (金額)
コア資本に係る基礎項目の額	947.2	941.3	5.9
コア資本に係る調整項目の額	-95.9	-107.4	11.5
自己資本の額	851.3	833.9	17.4
リスク・アセット等の額の合計額	7,262.6	7,320.3	-57.7
連結コア自己資本比率	11.72%	11.39%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

連結総所要自己資本額は2022年3月末:6,739億円、2021年3月末:6,916億円であります。

1株当たり数値(連結)

(単位:円)

	2021年度 (12カ月)	2020年度 (12カ月)	比較 (金額)	2021年度 中間期 (6カ月)
1株当たり純資産	4,484.01	4,283.92	200.08	4,468.31
潜在株式調整後1株当たり純資産	4,484.01	4,282.60	201.40	4,466.89
1株当たり純利益	96.78	202.16	-105.38	108.77
潜在株式調整後1株当たり純利益	96.75	202.10	-105.35	108.73
計算に用いた株式数(各株式数とも自己株式控除後)				
純資産: 期末発行済普通株式数	205,232,236	215,291,519		208,641,080
潜在株式調整後期末発行済普通株式数	205,232,236	215,357,838		208,707,514
純利益: 期中平均普通株式数	210,631,453	223,134,412		213,587,220
潜在株式調整後期中平均普通株式数	210,690,441	223,197,668		213,652,981

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2022年3月末	2021年3月末	比較
(資産の部)			
現金預け金	1,625,159	1,919,075	△293,915
コールローン及び買入手形	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	31,512	46,187	△14,674
特定取引資産	149,014	170,376	△21,361
金銭の信託	388,177	393,949	△5,772
有価証券	674,609	929,717	△255,108
貸出金	5,241,817	5,233,605	8,212
外国為替	56,510	83,730	△27,219
リース債権及びリース投資資産	190,859	192,147	△1,288
その他資産	1,334,725	1,154,474	180,250
有形固定資産	60,989	63,878	△2,889
無形固定資産	62,604	68,685	△6,080
のれん	11,007	13,460	△2,452
退職給付に係る資産	19,499	19,482	17
繰延税金資産	10,725	9,985	740
支払承諾見返	584,708	567,777	16,931
貸倒引当金	△119,466	△112,897	△6,568
資産の部合計	10,311,448	10,740,174	△428,725
(負債の部)			
預金	5,771,056	6,056,191	△285,134
譲渡性預金	627,010	515,140	111,870
コールマネー及び売渡手形	3,654	30,000	△26,345
売現先勘定	9,567	47,712	△38,144
債券貸借取引受入担保金	237,530	395,449	△157,919
特定取引負債	134,068	148,393	△14,325
借入金	978,424	1,026,679	△48,254
外国為替	1,905	889	1,016
短期社債	189,200	218,800	△29,600
社債	380,104	367,534	12,569
その他負債	416,356	374,978	41,377
賞与引当金	9,977	8,504	1,472
役員賞与引当金	39	41	△1
退職給付に係る負債	8,149	8,084	64
役員退職慰労引当金	23	19	4
睡眠預金払戻損失引当金	393	391	2
睡眠債券払戻損失引当金	2,853	3,355	△502
利息返還損失引当金	31,635	39,096	△7,460
繰延税金負債	472	393	78
支払承諾	584,708	567,777	16,931
負債の部合計	9,387,131	9,809,431	△422,299
(純資産の部)			
資本金	512,204	512,204	—
資本剰余金	72,961	72,961	—
利益剰余金	449,547	431,623	17,924
自己株式	△98,612	△81,464	△17,147
株主資本合計	936,101	935,324	776
その他有価証券評価差額金	△11,667	△593	△11,073
繰延ヘッジ損益	△13,940	△16,799	2,858
為替換算調整勘定	5,587	△1,133	6,721
退職給付に係る調整累計額	4,182	5,495	△1,312
その他の包括利益累計額合計	△15,836	△13,031	△2,805
新株予約権	—	149	△149
非支配株主持分	4,052	8,300	△4,248
純資産の部合計	924,316	930,742	△6,426
負債及び純資産の部合計	10,311,448	10,740,174	△428,725

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2021年度	2020年度	比較
経常収益	373,328	374,247	△919
資金運用収益	139,000	135,036	3,964
(うち貸出金利息)	(127,493)	(127,299)	(193)
(うち有価証券利息配当金)	(9,261)	(5,490)	(3,770)
役務取引等収益	59,398	56,140	3,257
特定取引収益	6,602	4,110	2,492
その他業務収益	147,040	155,300	△8,259
その他経常収益	21,285	23,659	△2,373
経常費用	345,028	329,849	15,179
資金調達費用	13,324	13,000	324
(うち預金利息)	(3,424)	(4,159)	(△734)
(うち借入金利息)	(2,067)	(2,754)	(△686)
(うち社債利息)	(3,674)	(1,219)	(2,454)
役務取引等費用	25,325	25,978	△652
特定取引費用	—	234	△234
その他業務費用	103,755	99,792	3,962
営業経費	158,313	151,860	6,453
(うちのれん償却額)	(2,770)	(2,349)	(420)
(うち無形資産償却額)	(459)	(383)	(76)
その他経常費用	44,309	38,982	5,326
(うち貸倒引当金繰入額)	(37,271)	(33,467)	(3,804)
経常利益	28,299	44,398	△16,098
特別利益	1,616	12,075	△10,458
特別損失	1,420	1,136	283
税金等調整前当期純利益	28,495	55,336	△26,840
法人税、住民税及び事業税	8,921	7,168	1,753
法人税等調整額	△770	3,945	△4,715
法人税等合計	8,151	11,113	△2,961
当期純利益	20,344	44,223	△23,878
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△40	△886	845
親会社株主に帰属する当期純利益	20,385	45,109	△24,724

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



自己資本の構成に関する開示事項(連結自己資本比率)

(単位:百万円)

項目	2022年	2021年
	3月末 パーゼルⅢ (国内基準)	12月末 パーゼルⅢ (国内基準)
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	933,638	960,489
うち、資本金及び資本剰余金の額	585,165	585,165
うち、利益剰余金の額	449,547	466,662
うち、自己株式の額(△)	98,612	91,338
うち、社外流出予定額(△)	2,462	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	9,770	6,465
うち、為替換算調整勘定	5,587	1,422
うち、退職給付に係るものの額	4,182	5,043
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	101
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,076	2,699
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,076	2,699
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	810	1,078
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	947,296	970,835
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	48,778	48,861
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	12,980	13,567
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	35,798	35,293
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	4,297	4,836
適格引当金不足額	29,372	34,000
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	13,529	13,971
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	95,977	101,669
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	851,318	869,165
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	6,788,975	6,677,680
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	88,657	94,938
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	384,967	383,824
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	7,262,600	7,156,443
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.72%	12.14%

損益状況(参考情報・連結)

(単位:百万円)

	2021年度 (A)	2020年度 (B)	増減 (A)－(B)
業務粗利益	213,232	215,363	△2,131
(除く金銭の信託運用損益)	209,846	211,762	△1,915
資金利益	125,675	122,035	3,640
役務取引等利益	34,075	30,166	3,909
特定取引利益	6,602	3,875	2,726
その他業務利益	46,878	59,286	△12,407
うち金銭の信託運用損益	3,385	3,601	△215
うち債券関係損益	△10,209	2,903	△13,112
経費	158,685	152,371	6,314
人件費	62,588	59,167	3,421
物件費	86,168	82,067	4,101
うちのれん・無形資産償却額	3,229	2,732	496
税金	9,928	11,136	△1,208
実質業務純益	54,546	62,992	△8,446
与信関連費用	31,110	28,390	2,720
株式等関係損益	2,960	△163	3,123
持分法による投資損益	1,380	6,720	△5,339
その他	522	3,238	△2,715
経常利益	28,299	44,398	△16,098
特別損益	196	10,938	△10,742
うち固定資産処分損益及び減損損失	△251	△931	679
税引前四半期純利益	28,495	55,336	△26,840
法人税、住民税及び事業税	8,921	7,168	1,753
法人税等調整額	△770	3,945	△4,715
非支配株主に帰属する純利益	△40	△886	845
親会社に帰属する純利益	20,385	45,109	△24,724

(注) 1. 業務粗利益＝(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支＋金銭の信託運用損益  
金銭の信託運用損益はクレジットトレーディング関連利益等が含まれており、本来業務にかかる損益ととらえております。

2. 実質業務純益＝業務粗利益－経費

3. 与信関連費用の内訳については別表「与信関連費用(連結)」を参照ください。

損益の状況(単体)

(単位:10億円)

	2021年度 (12カ月)	2020年度 (12カ月)	比較 (金額)	2021年度 中間期 (6カ月)
資金利益	121.7	108.5	13.2	43.3
非資金利益	-7.5	3.5	-11.0	0.4
役務取引等利益 <sup>(1)</sup>	-2.9	-6.8	3.8	-2.7
特定取引利益	4.6	1.9	2.6	2.5
その他業務利益	-9.2	8.3	-17.6	0.5
業務粗利益 <sup>(1)</sup>	114.2	112.1	2.1	43.7
人件費	-27.3	-26.6	-0.7	-13.9
物件費	-39.2	-37.6	-1.5	-18.8
税金	-5.4	-5.4	-0.0	-2.8
経費	-72.0	-69.7	-2.3	-35.6
実質業務純益 <sup>(1)</sup>	42.2	42.3	-0.1	8.0
その他損益				
株式等損益	2.8	0.7	2.1	0.0
貸倒引当金繰入	-9.1	-5.7	-3.4	0.7
貸出金償却	-1.6	-1.4	-0.2	-0.2
償却債権取立益	2.0	0.6	1.4	1.9
退職金給付関連費用	0.4	0.5	-0.1	0.2
その他の損益	0.1	-0.0	0.1	0.2
経常利益	36.8	37.1	-0.3	10.9
特別損益				
固定資産処分損益及び減損損失	-0.3	-0.7	0.4	-0.1
その他の特別損益	0.1	-1.8	2.0	-0.1
税引前純利益	36.6	34.5	2.1	10.6
法人税、住民税及び事業税	-1.1	-1.4	0.3	-2.4
法人税等調整額	-5.1	1.3	-6.5	-3.7
純利益	30.3	34.5	-4.1	4.3

(1) 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2021年度:24億円、2020年度:24億円、2021年度中間期:11億円)を含んでおります。

株式の売却損益と減損については、連結決算の説明ではその性格に鑑みて、その他業務利益に含めていますが、上表による単体決算の説明では、経営健全化計画での表示方式に則して、その他損益に含めています。

資金運用／調達状況(単体)

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2021年度 (12カ月)			2020年度 (12カ月)			2021年度 中間期 (6カ月)		
	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>
資金運用勘定:									
貸出金	5,164.5	78.4	1.51	5,069.4	83.7	1.65	5,135.5	39.5	1.53
有価証券	1,350.9	49.8	3.69	1,269.6	32.8	2.58	1,351.0	6.8	1.01
その他資金運用勘定 <sup>(2)(3)</sup>	101.4	1.7	***	115.4	1.7	***	104.5	0.9	***
資金運用勘定合計 <sup>(4)</sup>	6,616.9	130.0	1.96	6,454.5	118.2	1.83	6,591.2	47.3	1.43
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	6,625.8	3.5	0.05	6,408.6	4.2	0.06	6,681.6	1.7	0.05
借入金	523.3	0.0	0.00	428.0	0.3	0.08	525.4	0.0	0.00
社債	175.7	0.4	0.25	157.5	0.3	0.24	180.0	0.2	0.24
その他資金調達勘定 <sup>(2)</sup>	622.3	4.3	***	562.4	4.8	***	614.6	2.0	***
資金調達勘定合計 <sup>(4)</sup>	7,947.3	8.4	0.10	7,556.7	9.8	0.13	8,001.7	4.0	0.10
資金運用収益－資金調達費用	6,616.9	121.6	1.83	6,454.5	108.3	1.67	6,591.2	43.2	1.30

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

利鞘(全店、国内業務)(単体)  
(全店)

(単位:%)

	2021年度 (12カ月)	2020年度 (12カ月)	比較	2021年度 中間期 (6カ月)
資金運用利回り(A)	1.96	1.83	0.13	1.43
資金調達原価(B)	1.03	1.08	-0.05	1.02
資金調達利回(C)	0.10	0.13	-0.03	0.10
総資金利鞘(A)－(B)	0.93	0.75	0.18	0.41
資金運用利回り－資金調達利回(C)	1.86	1.70	0.16	1.33

「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(国内業務)<sup>(1)</sup>

(単位:%)

	2021年度 (12カ月)	2020年度 (12カ月)	比較	2021年度 中間期 (6カ月)
資金運用利回り(A)	1.82	1.75	0.07	1.31
貸出金利回り	1.48	1.61	-0.13	1.51
有価証券利回り	5.00	3.32	1.68	1.16
資金調達原価(B) <sup>(2)</sup>	1.04	1.07	-0.03	1.04
資金調達利回り(C)	0.05	0.05	0.00	0.05
預金利回り <sup>(3)</sup>	0.04	0.03	0.01	0.04
総資金利鞘(A)－(B)	0.78	0.68	0.10	0.27
資金運用利回り－資金調達利回(C)	1.77	1.70	0.07	1.26

(1)「国内業務」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

(2)「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(3)「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

有価証券関係損益(単体)  
(全店)

(単位:10億円)

	2021年度 (12カ月)	2020年度 (12カ月)	比較	2021年度 中間期 (6カ月)
国債等債券損益	-10.2	2.9	-13.1	1.5
売却益	1.5	4.5	-2.9	1.1
償還益	0.4	0.0	0.3	0.4
売却損	-12.1	-1.4	-10.6	-0.0
償還損	—	—	—	—
償却	—	-0.1	0.1	—
株式等損益	2.8	0.7	2.1	0.0
売却益	4.0	0.9	3.1	0.7
売却損	-0.2	-0.0	-0.2	-0.0
償却	-1.0	-0.2	-0.7	-0.7

与信関連費用(単体)<sup>(1)</sup>

(単位:10億円)

	2021年度 (12カ月)	2020年度 (12カ月)	比較 (金額)	2021年度 中間期 (6カ月)
貸出金償却・債権処分損	-1.6	-1.4	-0.2	-0.2
貸倒引当金繰入	-9.1	-5.7	-3.4	0.7
一般貸倒引当金繰入	-1.8	1.5	-3.3	1.6
個別貸倒引当金繰入	-7.3	-7.2	-0.0	-0.8
特定海外債権引当勘定繰入	—	—	—	—
償却債権取立益	2.0	0.6	1.4	1.9
与信関連費用	-8.8	-6.4	-2.3	2.4

(1)償却・処分損、繰入および費用は、マイナスで表記し、取立益および戻入益は、プラスで表記しております。

## 業種別貸出内訳(単体)

(単位:10億円)

	2022年 3月末	2021年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	205.0	197.9	7.0
農業、林業	—	—	—
漁業	—	0.0	-0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.3	0.3	0.0
建設業	12.3	10.8	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	393.4	375.0	18.3
情報通信業	48.6	42.3	6.2
運輸業、郵便業	152.8	164.2	-11.4
卸売業、小売業	90.1	94.0	-3.9
金融業、保険業	1,079.0	1,006.0	72.9
不動産業	690.0	695.5	-5.5
各種サービス業	454.8	426.6	28.1
地方公共団体	52.3	63.9	-11.6
個人	1,306.7	1,347.6	-40.9
海外円借款、国内店名義現地貸	500.1	418.4	81.6
国内店計	4,985.8	4,843.5	142.3
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	—	—	—
金融機関	22.7	32.0	-9.2
その他	270.9	285.3	-14.4
海外合計	293.7	317.4	-23.6
合計	5,279.6	5,160.9	118.6

金融再生法に基づく開示債権(単体)<sup>(1)</sup>

(単位:10億円)

	2022年 3月末	2021年 3月末	比較 (金額)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.6	4.9	-3.2
危険債権	30.2	23.3	6.8
要管理債権	4.3	6.2	-1.8
合計(A)	36.1	34.4	1.6
保全率	87.8%	91.8%	
総与信残高(末残)(B)	5,387.8	5,294.5	93.3
貸出金	5,279.6	5,160.9	118.6
その他	108.2	133.6	-25.3
総与信残高比(A/B) <sup>(2)</sup>	0.66%	0.64%	
(参考1)部分直接償却実施額	9.9	4.7	5.1
(参考2)要注意債権以下	133.7	149.5	-15.7

(1)記載金額は1億円未満を四捨五入して表示しております。

(2)小数点第三位以下を切り捨てて表示しております。

金融再生法に基づく開示債権の保全率(単体)<sup>(1)</sup>

(単位:10億円)

	2022年3月末				2021年3月末					
	債権額	保全額			債権額	保全額				
		計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等		保全率	計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等	保全率
(a)	(b)		(b)/(a)	(a)	(b)		(b)/(a)			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.6	1.6	0.6	1.0	100.0%	4.9	4.9	0.7	4.2	100.0%
危険債権	30.2	26.8	13.8	13.0	88.9%	23.3	22.6	12.5	10.1	96.9%
要管理債権	4.3	3.2	0.4	2.8	75.3%	6.2	4.1	0.8	3.3	66.0%
合計	36.1	31.7	14.8	16.8	87.8%	34.4	31.6	14.0	17.6	91.8%

(1)記載金額は1億円未満を四捨五入して表示しております。

住宅ローン残高(単体)

(単位:10億円)

	2022年 3月末	2021年 3月末	比較
住宅ローン残高	1,113.7	1,135.0	-21.2



## 満期保有目的の債券(単体)

(単位:10億円)

	2022年3月末			2021年3月末		
	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	45.0	45.1	0.0	185.5	186.1	0.6
小計	45.0	45.1	0.0	185.5	186.1	0.6
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	64.9	64.5	-0.4	—	—	—
小計	64.9	64.5	-0.4	—	—	—
合計	109.9	109.6	-0.3	185.5	186.1	0.6

その他有価証券(単体)

(単位:10億円)

	2022年3月末			2021年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	6.4	3.9	2.4	8.1	4.2	3.8
債券	7.8	7.8	0.0	20.8	20.4	0.4
国債	—	—	—	9.0	9.0	0.0
地方債	1.1	1.1	0.0	—	—	—
社債	6.7	6.7	0.0	11.8	11.3	0.4
その他	71.5	70.6	0.9	97.7	95.9	1.7
外国証券	62.1	61.3	0.8	77.7	76.3	1.4
外貨外国公社債	31.2	31.0	0.2	77.2	76.2	1.0
邦貨外国公社債	30.2	30.2	0.0	—	—	—
外国株式・その他	0.6	0.0	0.5	0.4	0.0	0.4
その他証券	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0
買入金銭債権	9.1	9.0	0.0	19.7	19.5	0.2
小計	85.9	82.4	3.4	126.7	120.6	6.0
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	0.5	0.6	-0.1	0.7	0.9	-0.2
債券	241.8	244.5	-2.6	314.3	317.5	-3.1
国債	102.4	102.6	-0.1	154.3	155.3	-0.9
地方債	1.0	1.1	-0.0	—	—	—
社債	138.2	140.8	-2.5	160.0	162.1	-2.1
その他	189.7	201.2	-11.4	262.8	267.2	-4.4
外国証券	189.5	200.9	-11.4	262.8	267.2	-4.4
外貨外国公社債	138.6	140.7	-2.0	187.7	191.9	-4.2
邦貨外国公社債	32.6	32.7	-0.0	74.0	74.2	-0.2
外国株式・その他	18.2	27.5	-9.2	0.9	1.0	-0.0
その他証券	0.2	0.2	-0.0	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
小計	432.2	446.4	-14.2	577.9	585.7	-7.8
合計 <sup>(1)(2)</sup>	518.1	528.9	-10.7	704.7	706.4	-1.7

(1)「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。

(2)その他有価証券で時価をもって貸借対照表価額としていないものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳(単体)

(単位:10億円)

	2022年3月末	2021年3月末
評価差額		
その他有価証券	-10.7	-1.7
投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券	0.6	2.7
その他の金銭の信託	-2.5	-2.7
(一)繰延税金負債	—	—
その他有価証券評価差額金	-12.6	-1.7

## 退職給付関連(単体)

(単位:10億円)

2022年3月末

退職給付債務(期末)(A)	67.6
割引率	1.2%
年金資産時価総額(期末)(B)	79.9
前払年金費用(C)	-9.1
未認識数理計算上の差異(D)	-3.1
退職給付引当金(A-B-C-D)	—

(単位:10億円)

2021年度  
(12カ月)

退職給付費用	
勤務費用	2.5
利息費用	0.8
期待運用収益(△)	-1.7
数理計算上の差異処理額	-0.4
その他(臨時に計上した割増退職金等)	0.0
退職給付費用	1.1

## 自己資本関連情報(単体)

<バーゼル3、国内基準<sup>(1)</sup>>

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2022年 3月末	2021年 3月末	比較 (金額)
コア資本に係る基礎項目の額	889.5	878.4	11.1
コア資本に係る調整項目の額	-33.5	-42.6	9.0
自己資本の額	855.9	835.8	20.1
リスク・アセット等の額の合計額	6,204.6	6,299.5	-94.9
コア自己資本比率	13.79%	13.26%	

(1)内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

単体総所要自己資本額は2022年3月末:5,299億円、2021年3月末:5,465億円であります。

## 貸借対照表【単体】

(単位:百万円)

科目	2022年3月末	2021年3月末	比較
(資産の部)			
現金預け金	1,514,510	1,765,612	△251,101
買入金銭債権	15,225	26,392	△11,166
特定取引資産	148,385	164,194	△15,809
金銭の信託	299,893	286,427	13,466
有価証券	1,104,839	1,352,522	△247,682
貸出金	5,279,626	5,160,932	118,693
外国為替	56,510	83,730	△27,219
その他資産	281,119	218,898	62,221
その他の資産	281,119	218,898	62,221
有形固定資産	10,149	10,947	△798
無形固定資産	23,040	24,376	△1,335
前払年金費用	9,195	8,060	1,134
繰延税金資産	546	5,269	△4,723
支払承諾見返	22,003	19,885	2,118
貸倒引当金	△38,149	△36,358	△1,790
資産の部合計	8,726,897	9,090,890	△363,992
(負債の部)			
預金	5,955,038	6,212,834	△257,796
譲渡性預金	627,010	515,140	111,870
コールマネー	3,654	30,000	△26,345
売現先勘定	9,567	47,712	△38,144
債券貸借取引受入担保金	237,530	390,404	△152,874
特定取引負債	128,032	142,966	△14,933
借入金	546,635	534,810	11,824
外国為替	1,905	23,029	△21,123
社債	170,000	180,000	△10,000
その他負債	164,006	127,831	36,175
未払法人税等	1,468	—	1,468
リース債務	—	6	△6
資産除去債務	7,201	7,242	△40
その他の負債	155,336	120,582	34,753
賞与引当金	4,909	4,684	224
睡眠預金払戻損失引当金	393	391	2
睡眠債券払戻損失引当金	2,853	3,355	△502
支払承諾	22,003	19,885	2,118
負債の部合計	7,873,541	8,233,044	△359,503
(純資産の部)			
資本金	512,204	512,204	—
資本剰余金	79,465	79,465	—
資本準備金	79,465	79,465	—
利益剰余金	398,941	370,688	28,253
利益準備金	16,712	16,195	516
その他利益剰余金	382,229	354,492	27,736
繰越利益剰余金	382,229	354,492	27,736
自己株式	△98,612	△81,464	△17,147
株主資本合計	891,999	880,893	11,105
その他有価証券評価差額金	△12,667	△1,717	△10,949
繰延ヘッジ損益	△25,976	△21,432	△4,543
評価・換算差額等合計	△38,643	△23,150	△15,492
新株予約権	—	101	△101
純資産の部合計	853,356	857,845	△4,488
負債及び純資産の部合計	8,726,897	9,090,890	△363,992

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書【単体】

(単位:百万円)

科目	2021年度	2020年度	比較
経常収益	165,589	152,988	12,601
資金運用収益	130,092	118,255	11,836
(うち貸出金利息)	(78,480)	(83,708)	(△5,227)
(うち有価証券利息配当金)	(49,852)	(32,800)	(17,052)
役務取引等収益	16,881	15,430	1,450
特定取引収益	4,660	2,212	2,447
その他業務収益	4,664	12,530	△7,865
その他経常収益	9,290	4,558	4,731
経常費用	128,777	115,834	12,943
資金調達費用	8,470	9,866	△1,395
(うち預金利息)	(3,430)	(4,163)	(△732)
(うち社債利息)	(440)	(387)	(53)
役務取引等費用	22,289	24,644	△2,354
特定取引費用	—	234	△234
その他業務費用	13,909	4,158	9,750
営業経費	71,663	69,161	2,502
その他経常費用	12,444	7,769	4,675
経常利益	36,811	37,154	△342
特別利益	1,629	32	1,596
特別損失	1,754	2,654	△899
税引前当期純利益	36,686	34,532	2,154
法人税、住民税及び事業税	1,103	1,421	△317
法人税等調整額	5,195	△1,395	6,591
法人税等合計	6,299	26	6,273
当期純利益	30,387	34,506	△4,119

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

自己資本の構成に関する開示事項(単体自己資本比率)

(単位:百万円)

項目	2022年 3月末 バーゼルⅢ (国内基準)	2021年 12月末 バーゼルⅢ (国内基準)
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	889,536	880,346
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	591,670
うち、利益剰余金の額	398,941	380,014
うち、自己株式の額(△)	98,612	91,338
うち、社外流出予定額(△)	2,462	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	101
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8	10
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8	10
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	889,545	880,458
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	16,063	15,736
うち、のれんに係るものの額	256	272
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	15,807	15,463
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,195	1,944
適格引当金不足額	9,943	13,657
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	6,379	6,252
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	33,582	37,590
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	855,963	842,867
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,928,495	5,812,882
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	72,865	79,678
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	203,272	186,307
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	6,204,633	6,078,868
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	13.79%	13.86%

損益状況(参考情報・単体)

(単位:百万円)

	2021年度 (A)	2020年度 (B)	比較 (A)－(B)
業務粗利益	114,291	112,105	2,186
(除く金銭の信託運用損益)	111,802	109,695	2,106
資金利益	121,794	108,559	13,235
役員取引等利益	△2,916	△6,800	3,884
うち金銭の信託運用損益	2,488	2,409	79
特定取引利益	4,660	1,978	2,682
その他業務利益	△9,247	8,368	△17,615
うち債券関係損益	△10,209	2,903	△13,112
経費(除く臨時処理分)	72,056	69,708	2,347
人件費	27,355	26,630	725
物件費	39,205	37,611	1,594
うちのれん償却額	115	165	△50
税金	5,494	5,466	27
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	39,746	39,987	△240
一般貸倒引当金繰入額(1)	1,830	△1,569	3,399
業務純益	37,916	41,556	△3,640
実質業務純益	42,235	42,396	△161
臨時損益(除く金銭の信託運用損益)	△3,420	△6,642	3,221
株式等関係損益	2,842	728	2,114
不良債権処理額(2)	6,986	8,065	△1,078
貸出金償却	1,671	1,415	256
個別貸倒引当金繰入額	7,350	7,281	68
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
償却債権取立益(△)	△2,035	△631	△1,403
貸倒引当金戻入益(△)	—	—	—
その他の債権売却損等	—	—	—
その他臨時損益	722	694	28
経常利益	36,811	37,154	△342
特別損益	△125	△2,621	2,496
うち固定資産処分損益及び減損損失	△306	△744	438
税引前純利益	36,686	34,532	2,154
法人税、住民税及び事業税	1,103	1,421	△317
法人税等調整額	5,195	△1,395	6,591
純利益	30,387	34,506	△4,119

(参考)

コア業務純益	49,956	37,083	12,872
(除く投資信託解約損益)	49,956	37,083	12,872
与信関連費用(1)+(2)	8,816	6,495	2,321

- (注) 1. 業務粗利益＝(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役員取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支＋金銭の信託運用損益  
 金銭の信託運用損益は、本来業務にかかる損益とらえております。
2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券関係損益
3. 業務純益＝業務粗利益(除く金銭の信託運用損益)－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
4. 実質業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)
5. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除されているものであります。
6. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。本表では、さらに金銭の信託運用損益を除いた金額を記載しております。



資金運用／調達状況(参考情報・単体)

(単位:百万円・%)

	2021年度 (12カ月)			2020年度 (12カ月)			2021年度 中間期 (6カ月)		
	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>
<b>【全店】</b>									
資金運用勘定	<b>6,616,943</b>	<b>130,092</b>	<b>1.96</b>	6,454,548	118,255	1.83	6,591,206	47,310	1.43
うち貸出金	<b>5,164,553</b>	<b>78,480</b>	<b>1.51</b>	5,069,449	83,708	1.65	5,135,575	39,513	1.53
うち有価証券	<b>1,350,903</b>	<b>49,852</b>	<b>3.69</b>	1,269,688	32,800	2.58	1,351,070	6,880	1.01
資金調達勘定	<b>7,947,314</b>	<b>8,470</b>	<b>0.10</b>	7,556,754	9,866	0.13	8,001,751	4,087	0.10
うち預金・譲渡性預金	<b>6,625,882</b>	<b>3,595</b>	<b>0.05</b>	6,408,632	4,276	0.06	6,681,645	1,765	0.05
うち借入金	<b>523,330</b>	<b>38</b>	<b>0.00</b>	428,096	367	0.08	525,467	9	0.00
うち社債	<b>175,726</b>	<b>440</b>	<b>0.25</b>	157,564	387	0.24	180,000	223	0.24
資金運用収益－資金調達費用	<b>6,616,943</b>	<b>121,622</b>	<b>1.83</b>	6,454,548	108,389	1.67	6,591,206	43,222	1.30

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

**【国内店】**

資金運用勘定	<b>6,011,315</b>	<b>109,490</b>	<b>1.82</b>	5,762,802	100,992	1.75	5,861,550	38,579	1.31
うち貸出金	<b>4,284,725</b>	<b>63,595</b>	<b>1.48</b>	4,264,449	69,064	1.61	4,270,649	32,357	1.51
うち有価証券	<b>872,119</b>	<b>43,607</b>	<b>5.00</b>	898,773	29,917	3.32	870,041	5,087	1.16
資金調達勘定	<b>7,309,844</b>	<b>4,326</b>	<b>0.05</b>	6,816,830	3,797	0.05	7,239,311	2,137	0.05
うち預金・譲渡性預金	<b>6,010,144</b>	<b>2,599</b>	<b>0.04</b>	5,838,340	2,083	0.03	6,048,312	1,280	0.04
うち借入金	<b>523,330</b>	<b>22</b>	<b>0.00</b>	322,737	-31	-0.00	518,766	2	0.00
うち社債	<b>175,726</b>	<b>440</b>	<b>0.25</b>	157,136	385	0.24	180,000	223	0.24
資金運用収益－資金調達費用	<b>6,011,315</b>	<b>105,164</b>	<b>1.74</b>	5,762,802	97,195	1.68	5,861,550	36,441	1.23

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

業績予想<sup>(1)</sup>

(単位:10億円)

(連結)	2022年度 (予想)	2021年度 (実績)
親会社株主に帰属する当期純利益	<b>35.0</b>	20.3

  

(単体)	2022年度 (予想)	2021年度 (実績)
実質業務純益	<b>40.0</b>	42.2
当期純利益	<b>36.0</b>	30.3
配当金(円) 普通株式	未定	12.0

(1)本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(補足資料)日銀記者クラブ様式

1. 不良債権比率(%、金融再生法基準)

	20年3月末	20年9月末	21年3月末	21年9月末	22年3月末
単体ベース	0.34	0.64	0.64	0.61	0.66
連結ベース	1.66	1.99	2.10	2.15	2.21

2. 保有株式(国内)について(単体)

(1) 保有株式

(単位:億円)

	簿価		評価差額
		うち、関係会社株式	
21年3月末	3,540	3,415	36
21年9月末	3,551	3,415	48
22年3月末	3,526	3,417	23

(2) 減損処理について

(単位:億円)

	株式等関係損益 (3勘定戻)	
		うち、減損処理額
21年3月期	7	2
21年9月中間期	0	7
22年3月期	28	10

\*21年3月期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損18億円を計上しております。

\*\*21年9月中間期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損1億円を計上しております。

\*\*\*22年3月期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損14億円を計上しております。

(3) 保有株式(国内)の損益分岐水準について

日経平均株価	18,500	円程度
TOPIX	1,300	程度

3. 中小企業向け貸出について(単体)

(単位:億円、%)

	残高	前期比(増減率)	総貸出残高に占める比率
21年3月末	32,127	0.40	66.33
21年9月末	31,397	-2.27	64.96
22年3月末	35,063	11.68	70.33

\*貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

\*\*中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

\*\*\*経営健全化計画における法人営業分野での中小企業向け貸出(実勢ベース純増減(除くインパクトローン))2020年度年間計画+10億円に対して実績-178億円となり、計画未達成

4. 個人向け投資信託、保険の販売について(単体)

a. 投資信託の販売額

(単位:億円)

	取扱手数料		販売額
		うち、フローからの手数料	
21年3月期(通年)	16	2	944
21年9月中間期	10	2	601
22年3月期(通年)	16	3	881

\*投資信託の取扱手数料と販売額は、22年3月期(通年)は2021年4月から2021年12月までの実績です。2022年1月以降はマネックス証券への口座移管によって実績はゼロです。

b. 保険の販売額

(単位:億円)

	取扱手数料		販売額
		うち、フローからの手数料	
21年3月期(通年)	9	9	281
21年9月中間期	7	7	196
22年3月期(通年)	15	15	367